要覧ちとせ

資　　料

1　千歳市第７期総合計画

2　コンベンション都市　千歳

3　姉妹都市交流

4　友好親善都市交流

5　その他の交流

北海道千歳市

1　千歳市第７期総合計画

第１章　序論

1　計画策定の趣旨

これまで千歳市では、昭和38年（1963年）の「千歳市総合建設計画」から「千歳市第６期総合計画」まで、６期にわたって「総合計画」を策定し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めてきました。

その後、平成23年（2011年）の地方自治法改正により、総合計画の基本部分となる「基本構想」の策定義務が廃止され、総合計画の策定は各自治体の任意によるものとなりましたが、全国的に少子高齢化や人口減少が進み、社会経済情勢等が急速に変化する中、まちの持続的な発展と市民生活の向上を目指すため、「千歳市第７期総合計画」を策定し、令和の時代を迎えた千歳市の新たなまちづくりの指針とします。

2　計画の位置付け

千歳市では総合計画を次のように位置付けます。

（1）まちづくりの最上位計画

千歳市のまちづくりにおける最上位計画とし、分野別の個別計画を策定する際には、その方向性等について、総合計画と整合を図ります。

（2）市内外にまちづくりの方向性を示す計画

行政内部はもとより、市民や他の自治体等に対し、千歳市の特性や長期的な展望に基づくまちづくりの目標とその実現方法を示すものとします。

（3）行政運営の指針となる計画

まちづくりに関する全ての分野を対象とし、総合的かつ計画的な行政運営を行うための指針とします。

（4）市民等の活動を支える計画

行政と市民や市民活動団体等の協働により、まちづくりを進めていくため、市民等に対し、まちづくりへの参画方法や活動に対する支援の方向性を示すものとします。

3　計画策定の視点

千歳市第７期総合計画の策定に当たって重視した点は次のとおりです。

（1）千歳市が持つ資源・特性を生かし、持続的な発展を目指す計画

千歳市は、道内において数少ない人口増加を続けるまちです。今後も、「住みよい・過ごしやすい 魅力的なまち」として発展するためには、千歳市の持つ資源や特性を最大限に生かすとともに、持続可能な財政基盤を確立することが必要です。

そのため、千歳市の強みや弱みを踏まえた選択と集中によるまちづくりを進め、持続的な発展を目指す計画としました。

（2）わかりやすく実効性のある計画

限られた経営資源の中、まちづくりを効果的に進めていくためには、市民にまちづくりの目標をわかりやすく示すとともに、実効性のある計画とすることが必要です。

そのため、この計画が目標とする「まちの姿」を市民がイメージできる計画とするとともに、財政計画や行政評価と連動しながら効果的・効率的に事業を展開する計画としました。

（3）社会経済情勢等の変化に対応できる計画

千歳市第７期総合計画の計画期間半ばには、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となるほか、新千歳空港の民間委託やボールパーク構想など、市内外で大型事業が進められており、千歳市を取り巻く環境は大きな変革期を迎えます。

また、情報通信技術や国際化などが想定を上回るスピードで進展しており、これら社会経済情勢等の変化を敏感にとらえ、適切に施策を展開できる計画としました。

（4）多くの声を反映させた計画

「住みよい・過ごしやすい 魅力的なまち」を目指すためには、市民がどのようなまちを望んでいるのかを把握することが重要です。

千歳市は、転出入が多いほか、市外から通勤・通学している方も多く、また、市内に居住する外国人が増加傾向にあるなど、千歳市に求められるニーズは多様化しています。

そのため、幅広い年代の市民や市内で活動する各種団体、市外から千歳市へ通勤・通学している方、公募市民を委員とする都市経営会議などから多くの「声」を集め、多様なニーズに対応できるまちの実現を目指す計画としました。

4　総合計画の構成と期間

千歳市第７期総合計画は、「基本構想」と「実施計画」により構成します。

また、総合計画に定める各種施策・事業のうち、人口増加に特化したものを「人口戦略プロジェクト」と位置付け、これを千歳市における地方版総合戦略とします。

（1）基本構想

基本構想は、千歳市を取り巻く社会動向や地域の現状と課題、市民の声などを踏まえ、目指すべき将来都市像や人口の将来展望、まちづくりの基本目標、それに向けた施策展開について基本的な考え方や方向性を示しています。

基本構想の目標年次は令和12年度（2030年度）としますが、社会経済情勢の急激な変化や人口の将来展望を大きく見直す必要が生じたときなどは、必要に応じて見直しを行います。

（2）実施計画

実施計画は、基本構想を実現するための施策や事業等を示しています。

実施計画の計画期間は３年間とし、社会経済情勢や市民ニーズ、事業の進捗状況や施策の評価結果、財政状況等を踏まえ、毎年見直しを行います。

なお、人口戦略プロジェクトは、実施計画の一部であり、まちの活力の源である人口の増加を維持するため、分野横断的に取り組む施策や事業を示しています。

第２章　新たなまちづくりに向けて

１　時代の潮流

人口構造の変化に加え、急速に進む情報化や国際化など、我が国を取り巻く環境は大きく変化しています。

千歳市のまちづくりについても、これら時代の潮流を踏まえ、的確に対応していくことが必要です。

（１）人口構造の変化

日本では、平成20年（2008年）をピークに人口減少が始まっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和47年（2065年）には、人口が約8,808万人になるとされています。

総人口が減少する中、65歳以上の高齢者は増加を続け、令和18年（2036年）には国民の３人に１人が高齢者になると推計されています。その後、令和25年（2043年）には高齢者人口が減少に転じるものの、高齢化率は上昇を続け、令和47年（2065年）には38.4％に達し、国民の約2.6人に１人が高齢者になると推計されています。

一方、合計特殊出生率は1.5を下回る状況が続いており、人口減少と少子高齢化が進展する中で、国内経済の縮小や労働力不足、社会保障制度における支える人と支えられる人のアンバランス化などが日本経済に大きな影響を与えることが懸念されています。また、地域や家庭における介護力が低下し、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」がより深刻になっていくことも問題視されています。

人口の推移を地球規模でみると、日本のように人口減少が進む国がある一方、アフリカを中心に急激に人口増加が進む国もあり、国連の推計では、世界の総人口は令和元年（2019年）の77億人から令和12年（2030年）には約85億人に、さらに令和32年（2050年）には約100億人に達する見込みとなっています。

（２）情報化の進展

スマートフォンやタブレット等が普及し、ＡＩ（人工知能）などＩＣＴ（情報通信技術）が日々進化する中、ＩｏＴ（身の回りのものがインターネットとつながること）により、日常生活で便利さを感じることが増えています。

また、様々な産業において、労働力不足への対応や知識・技術の継承、ニーズの多様化への対応などにＩＣＴが活用されています。さらには、場所を問わず、手元の端末から全世界に情報発信することが簡単にできるようになり、新たなコミュニケーションやビジネスの機会が広がっています。

経済面では、電子マネーやスマートフォン等で支払いができる環境が普及し、世界中でキャッシュレス化が急速に進展しています。

このような中、国は、目指すべき未来社会の姿として、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く5番目の社会「Society 5.0」を掲げ、ＩＣＴ等を活用し、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済の発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会の実現に取り組んでいます。

ＩＣＴによって、日常生活が便利になった一方、インターネットを通じた犯罪やトラブル、個

人情報の流出、情報格差が発生するなど、新たな社会問題が生まれています。

（3）新型コロナウイルス感染症の拡大

令和元年（2019年）12月に中国湖北省で初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、その後、欧米を中心に感染が広がり、令和２年（2020年）９月末までに全世界で3,300万人以上が感染し、100万人以上が死亡するなど、世界的な大流行（パンデミック）となりました。

日本では、東京都や大阪府など、大都市圏を中心に新型コロナウイルス感染症が拡大し、医療機関や介護施設等で集団感染（クラスター）が発生したほか、マスクや消毒液、手洗い石鹸が店頭から姿を消すなど、国民の生活に大きな影響を与えました。

また、北海道は、感染者の増加を受け、国に先駆けて独自の「緊急事態宣言」を打ち出すなど、感染拡大防止に取り組みました。

その後、国は、全都道府県を対象に「緊急事態宣言」を発出し、国民に外出の自粛や「３つの密（密閉・密集・密接）」を避けるよう呼びかけ、全国の小中学校や高等学校が一斉に休校となったほか、企業等に対し、休業要請やテレワーク、テレビ会議の導入などにより、人と人との接触機会を大幅に削減するよう求め、これにより、仕事や働き方など、国民の生活スタイルが急速に変化することになりました。

国内外における移動制限や東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする各種イベントの延期・中止等により、航空会社や飲食店、宿泊施設など、国内経済に大きな影響が生じており、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴う国及び自治体の対策や、収束後の経済復興に向けた迅速な取組が求められています。

（4）国際化の進展

日本を旅行などで訪れる外国人は急増しており、平成30年（2018年）には3,000万人を超えました。

令和２年（2020年）には、新型コロナウイルス感染症拡大により、訪日外国人は減少に転じましたが、感染症の収束後には、訪日外国人の増加が期待されています。

また、新たな在留資格の創設などにより、日本国内で働く外国人が今後更に増加していくことが予測されています。

一方、海外を訪れたり、海外で働く日本人も増えており、国を越えて、様々な国籍の人たちが行き来することが珍しくない時代になっています。

このような「人」を通じた国際交流等の拡大によるメリットはたくさんありますが、その一方で、感染症等の世界規模での拡大や、国際的な犯罪・テロなどの発生が懸念されます。

経済面においても国際化が進んでいます。関税撤廃など貿易の自由化は進む傾向にあり、海外に「日本」を売り込むチャンスが拡大していますが、国際競争の激化により、従来関税によって保護されてきた国内生産品の売上低下が懸念されています。また、海外においては関税を引き上げて自国の生産者を保護しようとする動きも見られます。

（5）地球環境の変動

人間が地球環境に与える負荷は高い状況が続いており、環境問題は年々深刻化しています。

中でも、大気中にある二酸化炭素やメタン、フロンなどの温室効果ガスが増えることにより、気温の上昇や地球全体の気候が変化する「地球温暖化」が進んでおり、気象庁や世界中の研究機

関では、このままの状況が続くと21世紀末には世界全体の年平均気温が約４℃高くなると予測されています。このような中、平成４年（1992年）には、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極的な目的とする「気候変動に関する国際連合枠組条約」が国連で採択されましたが、地球温暖化の進展に歯止めをかける状況には至っていません。

このような中、平成27年（2015年）12月、フランスのパリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締結国会議（COP21）において、令和2年（2020年）以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして「パリ協定」が採択されました。

また、国では令和元年（2019年）６月、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を策定し、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、野心的に今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指し、「環境と成長の好循環」を実現することとしています。

また、プラスチックごみによる海洋汚染が世界中に広がるなど、気候変動以外でも地球規模の環境問題が起こっています。

（６）国土強靭化の取組

世界的な気候変動に伴い、日本においても大型の台風や局所的な短時間豪雨等が頻発しており、各地で甚大な被害が発生しています。また、地理的・地形的要因から大地震や火山噴火等の大災害もこれまで多く発生しており、その都度、多くの人命が失われ、莫大な経済的・社会的・文化的損失を被ってきました。

このような中、国は、大規模自然災害等から人命を守るとともに、経済社会が致命的な被害を受けることなく迅速に復旧することができる、強くてしなやかな国づくりを目指した「国土強靭化」や地域防災対策を進めており、地方自治体においても、地域の特性に合わせた国土強靭化の取組が求められています。

（７）価値観や生活様式の多様化

社会経済の変化とともに、一人ひとりが持つ価値観やライフスタイルの多様化が進んでおり、近年では、多様な価値観を持つ人たちへの理解を深め、配慮しようという動きも広がっています。

また、人種や民族、国籍、社会的地位、障がいの有無など、多様性を認め合う「ダイバーシティ」や、一人ひとりの個性を価値あるものと評価し、社会全体で包み込むように迎え入れる「インクルージョン」の考え方が尊重されるようになり、実際に、教育や福祉、環境整備、ビジネスの場などで、これらの考えに基づいた取組が広まっています。

また、量より質を重視する価値観が普及し、精神的な豊かさや生活の質の向上を求める人が増えており、コト消費の拡大や多様な働き方ができる社会づくりに向けた取組が進められています。

（８）地方創生の推進

国内の総人口が減少する中、東京圏への人口集中が進んでいます。

国は、地方での雇用創出や大都市から地方への新しい人の流れをつくるとともに、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる「地方創生」を推進していますが、都市への人口集中は続いており、人口だけでなく税収面などで大都市と地方の間の格差が広がっています。

人口減少と少子化に歯止めがかからない中、将来的に存続できなくなるおそれがある自治体が指摘されており、今後、更に進む人口減少が、自治体運営に大きな影響を与えることが予測されています。

その一方で、地方創生を推進し、地域価値の創造・再生を図り、新たな活力を生み出している自治体もあり、これからの自治体には、地域の特性を生かした政策立案に加え、地域力を生かした近隣自治体・企業等との連携やシティセールスに関する力が問われています。

（9）持続可能性（サステナビリティ）の確保

生物やそれを取り巻く自然環境の保護など、環境分野で用いられることが多かった「持続可能性」という概念は、より多くの分野で用いられるようになっています。

世界では、地球の持続可能性が危ぶまれている中、平成27年（2015年）に、17のゴール（目標）と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」が国連で採択されました。ＳＤＧｓの達成に向けて、地球環境を守りながら、多様性と包摂性のある社会の実現に各国が取り組んでおり、日本でも、ＳＤＧｓに基づく取組が企業や自治体で進められています。

また、厳しい財政状況が続く国や地方自治体では、「持続可能な財政運営」をいかに実現するかが大きな課題となっています。

人口減少、少子高齢化によって税収が減少する一方、社会保障費や老朽化が進む公共施設の更新費用、多発する自然災害への対応・対策にかかる費用は増加傾向にあります。

収入の増加が見込めない中、支出は増え続けることが予測されており、福祉施策やインフラの整備など、公共事業を進めるうえで、「健全化」に加え「持続可能性」が重要な視点となっています。

2　千歳市の資源・特性

千歳市には、多彩な人材や空港、自然、工業団地などの“資源”に基づく、多くの“特性”があり、これらを最大限に生かしたまちづくりを進める必要があります。

（1）位置・地勢

千歳市は、北海道の中南部、石狩平野の南端に位置し、札幌市や苫小牧市など４市４町に隣接しています。札幌市へは北へ40km、ＪＲ千歳線の快速電車で約30分と至近距離にあります。

また、千歳市は東西に長く、面積は594.5k㎡で東京23区とほぼ同じ面積となっており、市域の西部は、山岳地帯で支笏湖地域一帯は支笏洞爺国立公園に指定され、中央部の市街地には、住宅や商業施設、新千歳空港など都市機能が集中しており、東部は丘陵地帯で自然豊かな農業地帯となっています。

さらに、千歳市は道内でも降雪量が少なく、雪による被害が比較的少ないほか、平成30年（2018年）の北海道胆振東部地震でも道路や公共施設などに大きな被害はありませんでした。

（2）北海道の一大交通拠点

新千歳空港は、北は稚内、南は沖縄まで、国内の主要空港と結ばれており、国内線乗降客数は2,000万人を超え、羽田空港に次ぐ国内第２位となっています。

国際線は、アジアを中心に20都市以上と結ばれ、年間乗降客数は380万人を超えています。

都市間輸送を担うＪＲ千歳線は、ＪＲ北海道の最大幹線となっており、道内主要都市へのアク

セスに優れています。

また、道路については、高速道路２路線と国道６路線、道道14路線がネットワークを形成しています。

さらに、鉄道及び道路で直結した苫小牧・室蘭には国際拠点港湾があり、北海道における「空・陸・海」をつなぐ一大交通拠点となっています。

（３）豊かな自然

千歳市の西に位置し、市民の誇りである支笏湖は、その高い透明度から、環境省の湖沼水質測定結果で、これまで20回も全国１位に輝いています。

また、支笏湖の周辺には樽前山や風不死岳、恵庭岳などの山々が連なっているほか、北海道三大秘湖とも呼ばれるオコタンペ湖を有するなど、千歳市は自然の宝庫です。

さらに、東部には自然豊かな農業地帯が広がり、市街地中央部には、市民の憩いの場である青葉公園に加え、毎年サケが遡上する清流千歳川をはじめとする恵まれた水資源を有しており、千歳川支流の内別川は、市民の飲み水として貴重な水源となっており、環境省の名水百選に選ばれています。

（４）多様な企業が立地する工業都市

千歳市は、空・陸・海の交通ネットワークが結びつく一大交通拠点としての優位性や豊富な地下水などを生かし、11の工業団地を有しています。

工業団地には、260社を超える企業が立地しており、自動車、半導体、食品、飲料、物流、研究施設など、多岐にわたる生産・流通拠点が形成されています。

（５）道内有数の農業生産地域

千歳市の農業は、大規模経営と近代化が進められており、農業産出額は石狩管内第１位となっています。

また、畜産業も盛んで、鶏卵産出額は道内第１位となっています。

さらに、都市部の人が農業地域の人たちと交流し、農業体験などを楽しむグリーン・ツーリズムも推進されており、農家レストランや観光農園など、観光型農業も盛んに行われています。

（６）日本有数の防衛施設が所在するまち

千歳市には、２つの陸上自衛隊駐屯地と１つの航空自衛隊基地が所在しているほか、航空機エンジンの性能試験等を行う千歳試験場や広大な北海道大演習場を有するなど、日本における北方の防衛拠点となっています。

また、市内に居住する自衛隊員とその家族等は人口の約25％を占めており、災害時の支援や町内会活動、スポーツ・文化活動などを通じて市民生活と深い関わりを持っています。

（７）豊富な文化財

千歳市には、令和２年（2020年）にユネスコ世界遺産に推薦された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産である「国指定史跡キウス周堤墓群」をはじめ、数多くの埋蔵文化財があります。

また、「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」や「泉郷獅子舞」などの無形文化財も伝承・保存されており、これまで先人たちが築いてきた歴史を身近に感じることができます。

3　市民の評価と意向

総合計画の策定に当たり、まちづくりの評価や意向を把握するため、市民や中学生・高校生・大学生等を対象にアンケートを実施しました。

（1）市民アンケート

無作為抽出した18歳以上の市民3,000人を対象として実施した市民アンケートでは、千歳市の「住みごこち」については約８割が肯定的な評価であり、「定住意向」については７割以上が今の場所に住み続けたいと評価しています。

①　住みごこち

千歳市の住みごこちについては、「どちらかといえば住み良い」が49.0％で最も多く、次に「住み良い」が28.4％で続きます。この２つを合わせると77.4％となり、約８割が『住みごこちが良い』と評価しています。

②　定住意向

市民の定住意向については、「今の場所に住み続けたい」が71.6％で最も多くなっていますが、「市内の別の場所に移りたい」や「市外に移りたい」という回答がそれぞれ１割前後を占めており、その理由として、買い物の不便さのほか医療や福祉面への不安などをあげています。

（2）中高生・大学生等アンケート

千歳市の暮らしに関する総合評価について、中学生は「とても良い」と「どちらかといえば良い」がほぼ同率で約４割ずつを占めています。一方、高校生は「どちらかといえば良い」が約半数（49.0％）、大学生は「どちらかといえば良い」が４割弱（38.2％）でそれぞれ最多となっており、「とても良い」と「どちらかといえば良い」を合わせた割合は、低い年代ほど高くなっています。

第３章　目指す都市像

1　基本理念

大正15年（1926年）、当時の千歳村民が総出で原野に一本の着陸場を造り、小樽新聞社（現 北海道新聞社）所有の「北海」第１号が着陸しました。千歳における空港の始まりです。

このことを原点として、千歳市民には、事に当たっては一致団結するという開拓精神がまちづくりの根底に脈々と流れています。

このような千歳の発展の歴史や、先人が時を重ねて守り続けてきた貴重な財産、また、支笏湖をはじめとする豊かな自然を、かけがえのない子どもたちの未来へ確実に受け継いでいく必要があります。

近年は、国際化や情報化の進展に加え、ライフスタイルの多様化など、社会情勢の変化が極めて速く、日々の変化に敏感に対応する必要があります。

また、豊かな自然環境や豊富で良質な水、北海道内にとどまらず世界に通じる良好なアクセス性など、千歳市が持つ特性や資源、優位性を最大限に生かし、まちの魅力や利便性をさらに高めるとともに、積極的な情報発信に努め、まちの勢いを一層加速させることが重要となっています。

「まちの活力、発展の原動力は“人”」です。

人口の増加を維持し、目標に向かって市民や企業、行政が一体となって取り組むことは、活発な市民活動や企業活動を生み、そのことがさらなるまちの活力となり、これから活躍する人たちが将来に夢を持てるような新しい魅力を創ります。

このことから、引き続きまちの勢いを持続し、このまちに暮らす市民がお互い支え合い「幸せ」を感じ、「住みやすい」、「住んで良かった」と思える、活力あるまちづくりを推進します。

本計画においては、将来にわたり人口増加が続く活気あふれるまちづくりに向け、次の時代を担う若い世代の方々の様々な意見や、国際都市として多様な価値観を受け入れながら、市民の誇りである新千歳空港や支笏湖及び周辺の山々、また、豊富で澄んだ水が流れる千歳川や内別川など、変わることのない千歳らしさを保ちつつ、全ての市民にとって住み良く、安全で安心できる魅力的なまちとしていくことを基本理念とします。

2　将来都市像

基本理念に基づき、人口増加が続く活気あふれるまちづくりを目指す千歳市の将来都市像を次のとおりとします。

人をつなぐ 世界をつなぐ
空のまち ちとせ

「人をつなぐ」……　人口の増加を維持し、多彩な市民や企業、団体、行政が互いにつながり支え合いながら、人と活力、魅力があふれる“幸せを感じるまち”

「世界をつなぐ」……　まちの勢いを持続し、人や企業が新千歳空港を通じて世界とつながり、国籍を問わず多様な人・価値観を受け入れる“開かれたまち”

「空のまち」……　村民の手によって造られた一本の着陸場を原点とする開拓精神や空港とともに歩んできた歴史をまちの誇りに、空港とともに成長・発展し、人と物が活発に行き交う“活力あふれるまち”

3　人口の将来展望

（1）千歳市の人口の現状

・千歳市の人口は昭和33年（1958年）の市制施行以来順調に増加を続けており、令和2年（2020年）10月１日現在の人口は、98,122人となっています。

・年齢３区分別に人口の内訳を見ると、年少人口（０～14歳）は減少傾向、生産年齢人口（15～64歳）は横ばいで推移しています。また、65歳以上の老年人口は年々増加傾向にあり、令和２年度（2020年度）における高齢化率は23.1％となっています。

・千歳市の転入者及び転出者は、それぞれ毎年、人口総数の約６％にあたる5,000～6,000人で推移しており、近年は増加傾向にあります。

・千歳市の出生数は減少傾向にあり、令和元年（2019年）には10年前と比べ約100人少ない

812人となっています。また、合計特殊出生率も低下傾向にあり、平成29年（2017年）に全国平均を下回りましたが、令和元年（2019年）には、再び全国平均を上回る水準へ回復しています。

（2）将来人口

千歳市は、全国的に人口減少が進む中、人口増加を続ける数少ないまちです。

また、新千歳空港や支笏湖など多くの特性や優位性を有する発展の可能性に満ちたまちであり、今後も、空港の発展や新たな企業の誘致、教育環境・住宅環境の充実等に取り組むとともに、デジタル化のさらなる推進や、ＩＣＴを活用した新しい働き方など多様なニーズへの積極的かつ柔軟な対応等により、まちの魅力をさらに高めていくことが必要です。

本計画では、人口増加が続く活気あふれるまちづくりに向け、人口増加に特化した施策や事業を“人口戦略プロジェクト”と位置付け、転入超過数の維持や出生数の回復などに戦略的に取り組み、道央圏の中核都市として、さらなる「高み」を目指すこととし、令和12年（2030年）における千歳市の将来人口を10万人とします。

（3）目指す方向性

① 雇用の創出や教育環境、住宅環境の充実等に取り組み、“人口の定着、転入者の増加”を目指します。

② 結婚や出産、子育てに関する希望をかなえる環境づくりに取り組み、“出生数の回復”を目指します。

③ 千歳市が持つ多くの観光資源や地理的優位性などを生かして“交流人口の拡大”や“関係人口の創出”を目指します。

4 国土強靭化の推進

我が国は、その国土の地理的・地形的・気象的な特性から、これまで数多くの災害に見舞われてきました。近年では、気候変動の影響から、大型台風の発生や局所的な短時間豪雨等による被害が頻発・激甚化しており、各地で甚大な被害が発生しています。また、大地震や火山噴火等の大災害もこれまで多く発生しており、平成23年（2011年）に発生した東日本大震災では、未曽有の大災害を経験し、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策の総合的・計画的な実施が重要になりました。

この教訓を踏まえ、国は平成25年（2013年）６月、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」を制定しました。

また、この法律に基づき、平成26年（2014年）６月に策定した「国土強靭化基本計画」では、「人命の保護」、「国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される」、「国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化」、「迅速な復旧復興」を基本目標とし、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土強靭化」（ナショナル・レジリエンス）を推進することとしています。

一方、千歳市においても、台風による大規模な倒木や土砂崩れ、地震による市内全域の長時間停電（ブラックアウト）など、これまで想定していなかった事態が発生しています。さらに、支笏湖周辺には活火山である樽前山と恵庭岳が存在し、中でも樽前山は、現在も噴気活動を続けており、

注意が必要であるほか、市街地中央部には千歳川をはじめとする複数の河川が流れていることから、浸水等の発生にも備える必要があります。

また、国内外の航空路線が就航する新千歳空港を有し、道内各地の主要都市を結ぶ鉄道や高速道路網が整備され、北海道における交通の要衝となっている千歳市では、今後も災害等による様々な被害により、市民生活や社会・経済活動に多大な影響が及ぶことが想定されます。

このことから千歳市においても、国が策定した国土強靱化基本計画と整合を図りながら、地域の特性に合わせた国土強靱化の取組を推進します。

5　土地利用の基本方針

（1）土地利用の基本方向

千歳市は、東西に細長い行政区域を持ち、東から西に向かい、生産性の高い「農業地域」、空港や鉄道を中心に人口の９割以上が居住する「都市地域」、山岳、湖などの自然環境に恵まれた支笏洞爺国立公園支笏湖地域をはじめ、広大な国有林等を主とする「森林地域」及び「自然公園地域」で構成されています。

また、千歳市の特徴として市街地の東・西・南の三方に防衛施設が位置しているとともに、国・公有地が総面積の約75％を占めるなど、土地利用に制限があります。

近年の経済等のグローバル化、地球環境問題の進行や少子高齢化・人口減少等を背景に、持続可能なまちの発展を目指すためには、自然環境の保全を図りつつ、有効かつ適切な土地利用を進めていくことが重要です。

このことから、土地利用の基本方向を次のとおりとします。

① 環境と経済の調和を基本とし、市民が生き生きと暮らし、各種産業が展開できる社会の実現を目指し、地域の特性などを十分に踏まえながら、都市地域・農業地域・森林地域及び自然公園地域ごとに適正な土地利用を図ります。

② 自然環境の保全を図りつつ、市民の生命及び財産を災害から守り、安全で安心な生活を確保するための都市基盤の整備について、総合的かつ計画的に進めます。

③ 将来の人口減少社会に備えて、既存施設や低未利用地などの有効活用を基本とし、成熟した都市形成を推進します。

（2）地域類型別の土地利用の基本方向

都市地域、農業地域、森林地域及び自然公園地域の土地利用の基本方向は、次のとおりとします。

① 都市地域

・市街地については、将来の少子高齢化・人口減少に対応した、豊かで暮らしやすい都市形成を目指し、安全で快適な都市生活のために必要な都市機能の適正配置や既存施設・低未利用地などの有効活用、利便性の高い交通環境の確保を推進します。

・住宅系市街地については、無秩序な拡大を抑制することとし、低未利用地の有効活用を推進することを基本としますが、環境保全上の観点への配慮や農林業との十分な調整を図り、市街地整備の見通しが確実になった市街化調整区域について、市街化区域への編入を検討します。

・工業系市街地については、今後も企業誘致を推進し多様な産業の集積を目指し、低未利用地の有効活用を進めるほか、地域産業の活性化等を踏まえ、新千歳空港周辺の都市的土地利用の可能性について検討します。
・商業系市街地については、無秩序な拡大を抑制することとし、低未利用地の有効活用を推進することを基本とします。
・自然災害などに対する安全性を高めるとともに、地域の実情を考慮しながら、災害に強い都市構造の形成を図ります。
・良好な都市景観の創出などにより、美しくゆとりある都市環境の形成を推進します。

② 農業地域
・生産性が高く魅力ある農業経営を目指すため、土地改良や排水整備など優良農地の確保に努めます。
・農村における景観の維持・形成を図るとともに、適正な農用地利用に配慮しながら、地域資源の特性を生かした都市と農村の交流を促進する環境づくりに努めます。

③ 森林地域及び自然公園地域
・支笏洞爺国立公園に指定されている支笏湖及びその周辺地域については、貴重な動植物、山岳、湖沼、景観などの優れた財産を保護するとともに、観光や自然体験・学習等の場として、環境との調和に努めながら計画的な利用に努めます。
・国有林をはじめとする原生的な森林や貴重な動植物が生息・生育する森林については、自然環境の維持と保全に努めます。
・国立公園以外の良好な自然を形成している地域については、将来にわたって市民がその恵みを享受できるよう、自然環境の適切な保全と調和を保った適切な利用に努めます。

第４章　まちづくりの基本目標

［基本目標１　あたたかさとつながりを心で感じられるまち］

目標とするまちの姿

・子どもから高齢者まで、また、一人暮らしから大家族まで、それぞれの年齢やライフスタイルで生活している誰もが、お互いの理解を深め支え合うことができる「あたたかさとつながりを心で感じられるまち」を目指します。

［基本目標２　豊かな自然を育み快適で住みよいまち］

目標とするまちの姿

・身近な生活空間から支笏湖を包む大自然まで、千歳に広がる豊かな自然環境を継承し、快適に暮らすことができる「豊かな自然を育み快適で住みよいまち」を目指します。

［基本目標３　災害や危険から暮らしを守るまち］

目標とするまちの姿

・災害への備えの意識や日常生活と隣り合わせにある交通事故、犯罪などを未然に防ぐ意識を日頃

から高め合い、安全・安心なまちづくりを着実に進め、被害を最小限に抑え、災害時もみんなで助け合い、困難を乗り越えることができる「災害や危険から暮らしを守るまち」を目指します。

［基本目標４　充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち］

目標とするまちの姿

・教育環境の整備を進め、幼児期から生涯にわたって市民が生き生きと学び、教養を深める機会を創出するとともに、文化芸術活動やスポーツ活動を通じて交流の輪を広げ、まちづくりや地域活性化の力となっていく「充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち」を目指します。

［基本目標５　地の利と資源を生かした産業のまち］

目標とするまちの姿

・豊かな自然環境をはじめ、新千歳空港や多くの立地企業・人材など、千歳市が持つ地域資源を生かし産業を振興することで、市民の生活が豊かになり、地域経済も発展する「地の利と資源を生かした産業のまち」を目指します。

［基本目標６　暮らしやすく便利な都市基盤があるまち］

目標とするまちの姿

・これまで整備してきた都市基盤の利便性や強さを更に高め、市民が安心して快適に暮らし、にぎわいを生み出すことのできる「暮らしやすく便利な都市基盤があるまち」を目指します。

［基本目標７　多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち］

目標とするまちの姿

・時代とともに生まれる様々な課題や目標に対し、千歳市民をはじめ、千歳市に縁のある人たちが持つ多彩な知恵や経験を結集し、解決に向けて取り組んでいくことができる「多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち」を目指します。

企画課

2　コンベンション都市　千歳

コンベンションとは簡単にいえば、「人・物・情報等の複合的、総合的な集人・交流の場」です。コンベンションによって、労働力の需要が増大することはもちろん、交通・宿泊・飲食・観光など間接的効果が相乗し、地域経済を活性化することができます。

このことから、千歳市では、コンベンション都市形成に努めていますが、コンベンション都市の要件としては、

1．コンベンションをまちづくりのひとつの柱とするという構想をもつこと
2．参加者を集める以上、アクセス確保が容易であること
3．地域外から人が集まるので、宿泊施設が必要であること
4．参加者のコミュニケーションにとって、飲食は重要な要素となること
5．コンベンションを行う場としての施設整備が行われていること
6．コンベンション開催都市としての魅力は観光をはじめ基本的都市機能が充実されていること

などが挙げられます。

この6つの要件について、千歳市は北方圏を指向した国際空港を有する北海道の空陸交通の拠点都市であり、国立公園支笏湖を始めとする緑あふれる自然と清冽（せいれつ）な千歳川が流れるまちとして観光面でも充実し、また都市基盤も充分に整備されており、まちぐるみでコンベンション機能の充実に力を注いでいます。

コンベンションの開催は、住み良い活力のある地域づくりを創造する契機となり、新しい千歳の姿を世界、そして国内、道内の人々に紹介する機会ともなることから、千歳市では毎年多くのコンベンションが開催されています。

なお、コンベンション都市要件の2、4、6については、**第8章　空港・運輸・通信、第16章　観光・レクリエーション**などを参照してください。

交流推進課



(1) 施設

施設名	設備
北ガス文化ホール(千歳市民文化センター)	大ホール　1,275席、中ホール　412席
	会議室　210席外
ホテルグランテラス千歳	会議室　600席外
ANAクラウンプラザホテル千歳	会議室　650席外
新千歳空港ポルトムホール	メインホール　405席外

1　令和8年4月1日現在
2　300席以上収容の施設を掲載した
観光課

(2) ホテル・旅館の概況（地区別）

ア　市街地・周辺

ホテル・旅館名	電話	客室数	収容人員
ANAクラウンプラザホテル千歳	22－2311	438	818
ホテルルートイン千歳駅前	050-5847-7579	330	490
ホテルグランテラス千歳	050-1807-3126	256	415
JRイン千歳	25－8357	185	364
ベストウェスタンプラスホテルフィーノ千歳	40－0033	154	362
ポルトムインターナショナル北海道	45－6012	171	342
エアターミナルホテル	45－6677	188	329
minn千歳	050-3131-8822	51	321
千歳ステーションホテル	49－3000	138	275
クイーンズホテル千歳	26－0001	150	245
SMA・MO inn CHITOSE	28－8811	60	240
ホテルクラッセステイ千歳	25－5837	150	221
KOKO STAY千歳	24－2111	153	180
千歳エアポートホテル	26－1155	89	145
ホテルエリアワン千歳	26－1156	55	128
千歳第一ホテル	27－2000	119	123
ホテルかめや	23－2002	52	103
ホテルラフィナート千歳	29－3030	43	94
ピエス千歳S1	0120-949-484	26	90
UCHI CHITOSE AJiTO	011-374-4638	17	81
ピエス千歳S4	0120-949-484	32	64
ビジネスホテルホーリン	23－1166	34	46
千歳ホテル遊悠館	25－5225	35	45
新千歳空港温泉	46－4126	11	22
JRモバイルイン千歳	011-374-4638	20	20

1　令和8年4月1日現在
2　ホテル等名は収容人員順で記載した
3　**表197**（1）に再掲
観光課

イ　支笏湖周辺

ホテル・旅館名	電話	客室数	収容人員
丸駒温泉旅館	２５－２３４１	55	248
しこつ湖鶴雅リゾートスパ水の謌	２５－２２１１	49	198
休暇村支笏湖	２５－２２０１	38	88
支笏湖第一寶亭留翠山亭	011-598-5252	24	79
しこつ湖鶴雅別荘碧の座	２５－８０２０	25	60
レイクサイドヴィラ翠明閣	２５－２１３１	8	20
雨ノ日と夕やけ	011-598-5252	6	12

1　令和８年４月１日現在
2　**表197**（2）に再掲
観光課

(3) 令和７年度スポーツ大会実績

規模別	参加希望者				
	100人未満	100～199人	200～399人	400人以上	計
全国	－	3	1	4	8
全道	11	13	23	29	76
管内・ブロック	65	39	38	27	169
計	**76**	**55**	**62**	**60**	**253**

(公財)千歳市スポーツ協会

(4) コンベンションの実績

平成４年	国際連合アジア・太平洋経済協力千歳会議	(国際会議・930人)
５年	北海道基地協議会研修会	(全道会議・283人)
	エアフレイト･アジア'93本会議	(国際会議・198人)
	北海道母子寡婦福祉大会	(全道大会・1,230人)
	北海道技術家庭科教育研究大会	(全道大会・310人)
	石狩管内婦人大会	(石狩大会・400人)
	麻薬・覚醒剤禍撲滅運動北海道大会	(全道大会・460人)
６年	北海道基地協議会研修会	(全道会議・283人)
	国際民間航空機関航空運送政策セミナー	(国際会議・209人)
	石狩管内教育研究会千歳市学校課題研究指定校発表会	(石狩大会・260人)
７年	北海道基地協議会研修会	(全道会議・310人)
	日本下水道協会北海道地方支部第32回定期総会	(全道会議・300人)
	全道造形教育研究大会	(全道大会・450人)
	北海道学校給食研究大会	(全道大会・700人)
	全道老人クラブ大会	(全道大会・1,400人)

平成８年	第20回全国高等学校総合文化祭	（全国大会・850人）
	第29回ガン予防道民大会	（全道大会・1,500人）
	国際農業シンポジウム	（国際会議・250人）
	防衛施設庁所管補助事業等実務担当者研修会	（全道会議・250人）
	北海道ぼけ老人を支える家族の会研修会	（道央ブロック会議・250人）
	第46回北海道公立小中学校事務研究大会	（全道大会・1,000人）
９年	国際連合アジア太平洋経済社会委員会（ＥＳＣＡＰ）	
	地域経済協力委員会第９回調整グループ会合	（国際会議・100人）
	第27回北海道養護教員研究大会千歳大会	（全道大会・829人）
	第42回北海道母と女性教職員のつどい	（全道大会・1,500人）
10年	先端有機ホトニクス物質と応用に関する国際会議（ICONO'4）	（国際会議・178人）
	第30回全国ボランティア研修会	（全国大会・500人）
	北海道社会教育研究大会	（全道大会・720人）
	北海道・東北商工会議所連絡会議	（全道・東北大会・285人）
11年	ＱＣサークル北海道支部大会	（全道大会・400人）
	ＱＳＤＳ改善事例発表会	（全道大会・450人）
	千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・108人）
12年	光メモリ国際シンポジウム（ＩＳＯＭ）	（国際会議・410人）
	デジタルシティ国際会議	（国際会議・460人）
	石狩管内中学校音楽発表会	（石狩大会・1,000人）
	日本青年会議所道央ブロック大会	（道央大会・1,400人）
	石狩管内ＰＴＡ連合会研究大会千歳大会	（石狩大会・1,400人）
	北海道合唱コンクール中・高等学校部門	（全道大会・800人）
	北海道言語障害児教育研究大会	（全道大会・400人）
	石狩地区子育て支援センター	（石狩大会・300人）
13年	石狩管内音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,000人）
	北海道小学校長会教育研究石狩・千歳大会	（石狩大会・1,500人）
	第25回赤十字北海道大会	（全道大会・2,000人）
	北海道基地協議会実務担当者研修会	（全道大会・268人）
	第２回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・250人）
	全道女性保護の会研修会	（全道大会・283人）
	石狩管内ＰＴＡ連合会母親研修会	（石狩大会・252人）
14年	ＩＴＵ－Ｔ国際会議	（国際会議・900人）
	北海道保育研究大会	（全道大会・350人）
	第３回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・92人）
15年	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,000人）
	第４回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・84人）
16年	ISO/IEC JTC1/SC 25千歳会議	（国際会議・961人）
	第54回北海道公立小中学校事務研究大会	（全道大会・990人）
	第25回健康増進研修大会	（全道大会・1,188人）
	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,000人）
	第５回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・72人）
17年	第39回全国障害者問題研究全国大会	（全国大会・1,500人）
	第52回日本ＰＴＡ北海道ブロック研究大会千歳大会	（全道大会・1,000人）
	情報科学用有機材料第142委員会30周年記念シンポジウム	（国際会議・50人）
	第６回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・70人）
18年	第７回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・146人）
19年	北海道里親研修大会全国里親会北海道地区里親研修大会	（全国大会・321人）
	㈱日本青年会議所北海道地区協議会第56回北海道地区大会千歳大会	（全国大会・1,200人）
	第８回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・120人）
	2008ふゆトピア・フェアin千歳	（全国大会・12,000人）
20年	第９回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・400人）
	Ｊ８サミット2008千歳支笏湖	（国際会議・134人）
21年	第10回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・500人）

平成22年	第12回日中韓三カ国環境大臣会合	（国際会議・120人）
	石狩管内中学校文化連盟音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,000人）
	第11回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・358人）
23年	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,148人）
	第41回北海道養護教員研究大会	（全道大会・750人）
	きょうされん北海道支部2011全道大会	（全道大会・250人）
	第60回全道身体障害者福祉大会千歳大会	（全道大会・733人）
	第45回北海道公立学校教頭会研究大会千歳大会	（全道大会・1,005人）
	第45回全道高等学校書道展・研究大会	（全道大会・1,200人）
	第40回全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会全国大会千歳大会	（全国大会・402人）
	第44回北海道言語障害児教育研究大会千歳大会	（全道大会・1,200人）
	第12回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・300人）
24年	第13回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・300人）
	第36回全道高等学校放送発表大会兼第59回ＮＨＫ杯全国高校放送コンテスト北海道大会	（全道大会・2,100人）
	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,200人）
	第45回がん予防道民大会	（全道大会・700人）
	第67回北海道算数数学教育研究大会	（石狩大会・439人）
	北海道高等学校文化連盟第35回放送コンテスト	（全道大会・600人）
25年	第14回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・300人）
	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,240人）
	第63回北海道公立小中学校事務研究大会	（石狩大会・600人）
	第55回北海道スポーツ推進委員研究協議会	（全道大会・550人）
26年	第15回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・300人）
	第38回全道高等学校放送発表大会兼第61回ＮＨＫ杯全国高校放送コンテスト北海道大会	（全道大会・2,000人）
	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,200人）
	石狩ＰＴＡ連合会研究大会千歳大会講演会	（石狩大会・600人）
	北海道高等学校文化連盟第37回放送コンテスト	（全道大会・845人）
27年	北海道柔道連盟柔道指導者研修会	（全道会議・490人）
	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,575人）
	麻薬・覚醒剤乱用防止運動北海道大会	（全道大会・800人）
	第16回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・312人）
28年	第17回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・200人）
	第27回北海道救急医学会救急隊員部会総会・研修会	（全道会議・300人）
	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,442人）
	第57回全道ろうあ者大会	（全道大会・830人）
	北海道高等学校文化連盟第39回放送コンテスト	（全道大会・650人）
	第40回全道高等学校放送発表大会兼第63回ＮＨＫ杯全国高校放送コンテスト北海道大会	（全道大会・2,000人）
29年	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,500人）
	北海道柔道連盟柔道審判研修会	（全道会議・680人）
	石狩管内放課後児童会・学童クラブ指導員研修会	（石狩大会・300人）
	北海道中学校長会創立70周年記念第59回北海道中学校長会研究大会石狩・千歳大会	（全道会議・326人）
	第18回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・220人）
30年	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,600人）
	北海道柔道連盟柔道審判研修会	（全道会議・680人）
	第19回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・240人）
	第42回全道高等学校放送発表大会兼第65回ＮＨＫ杯全国高校放送コンテスト北海道大会	（全道大会・3,240人）
	第63回北海道母と女性教職員のつどい	（全道大会・630人）
令和元年	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,600人）
	北海道柔道連盟柔道審判研修会	（全道会議・560人）
	第20回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・147人）

令和３年	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・400人）
４年	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,158人）
５年	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,474人）
６年	第48回全道高等学校放送発表大会兼第71回ＮＨＫ杯全国高校放送コンテスト	（北海道大会・600人）
	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,590人）
	第91回ＮＨＫ全国学校音楽コンクール	（北海道大会・1,153人）
	石狩管内民生委員児童委員専門研修	（石狩大会・250人）
	第71回日本ＰＴＡ北海道ブロック研究大会	（石狩大会・540人）
７年	AAITF/20	（国際会議・100人）
	令和７年度 千歳市教職員研修会	（423人）
	がん予防道民大会	（1,240人）

1　国際会議は250人未満の会議も掲載している

交流推進課・観光課・文化施設課

（5）国際会議の実績（再掲）

平成４年	国際連合アジア・太平洋経済協力千歳会議	（930人）
５年	エアフレイト・アジア'93本会議	（198人）
６年	国際民間航空機関航空運送政策セミナー	（209人）
８年	国際農業シンポジウム	（250人）
９年	国際連合アジア太平洋経済社会委員会（ＥＳＣＡＰ）地域経済協力委員会第９回調整グループ会合	（100人）
10年	先端有機ホトニクス物質と応用に関する国際会議（ＩＣＯＮＯ'4）	（178人）
11年	千歳光科学国際フォーラム	（108人）
12年	光メモリ国際シンポジウム（ＩＳＯＭ）	（410人）
	デジタルシティ千歳会議「国際シンポジウム」	（460人）
13年	第２回千歳光科学国際フォーラム	（250人）
14年	ＩＴＵ－Ｔ国際会議	（900人）
	第３回千歳光科学国際フォーラム	（92人）
15年	第４回千歳光科学国際フォーラム	（84人）
16年	ISO/IEC JTC1/SC 25千歳会議	（961人）
	第５回千歳光科学国際フォーラム	（72人）
17年	情報科学用有機材料第142委員会30周年記念シンポジウム	（50人）
	第６回千歳光科学国際フォーラム	（70人）
18年	第７回千歳光科学国際フォーラム	（146人）
19年	第８回千歳光科学国際フォーラム	（120人）
20年	第９回千歳光科学国際フォーラム	（400人）
	Ｊ８サミット2008千歳支笏湖	（134人）
21年	第10回千歳光科学国際フォーラム	（500人）
22年	第12回日中韓三カ国環境大臣会合	（120人）
	第11回千歳光科学国際フォーラム	（358人）
23年	第12回千歳光科学国際フォーラム	（300人）
24年	第13回千歳光科学国際フォーラム	（300人）
25年	第14回千歳光科学国際フォーラム	（300人）
26年	第15回千歳光科学国際フォーラム	（300人）
27年	第16回千歳光科学国際フォーラム	（312人）
28年	第17回千歳光科学国際フォーラム	（200人）
29年	第18回千歳光科学国際フォーラム	（220人）
30年	第19回千歳光科学国際フォーラム	（240人）
令和元年	第20回千歳光科学国際フォーラム	（147人）

交流推進課

3　姉妹都市交流

（1）アメリカ合衆国アラスカ州アンカレジ市

千歳市は、昭和43年（1968年）6月、アメリカ合衆国アラスカ州アンカレジ市と日米間で70番目の姉妹都市提携を市議会において議決し、昭和44年４月21日千歳市長ほか親善使節団一行が、アンカレジ市を訪問して盟約書に調印しました。以来、両市の交流は年ごとに深まり、平成11年10月には姉妹都市提携30周年を迎え、アンカレジ市長を始め11人の友好使節団が来千しました。平成20年９月には、千歳市市制施行50周年記念式典参加のため、アンカレジ市議会議長始め４人が来千しました。平成21年７月には姉妹都市提携40周年を迎え、千歳市長を始め36人の市民訪問団がアンカレジ市を訪問しました。令和元年９月には、姉妹都市提携50周年を迎え、アンカレジ市長を始め15人が来千され、記念植樹、記念式典、祝賀会など各種行事に参加し、式典では、両市長が姉妹都市提携確認書にサインを交わしました。

今日まで、高校生の交換留学を皮切りにガールスカウト、少年野球、学校間交流など様々な分野での交流を続けており、令和２年１月には、新たな交流として、お互いの先住民族による交流が始まりました。

州 概 要

1741年　（寛保元年）　ロシア皇帝の命を受けたデンマーク人ベーリングによって探検されてからロシア人が入植。

1867年　（慶応３年）　アメリカ合衆国が約720万ドルでこの土地を買収。

1959年１月（昭和34年）　アメリカ合衆国で49番目の州となる。（州都はジュノー市）

広さは日本の４倍で合衆国一を誇り（約152万㎢、人口は約73万人）北米大陸最高峰のデナリ山（6,194m）がそびえ、世界最大の氷河マラピスナが横たわります。

主な産業は石油、観光、水産、林業、鉱業ですが、州の歳入の多くは石油に依存しています。

シンボルは、州花〔忘れな草〕、州鳥〔雷鳥〕、州魚〔キングサーモン〕、州木〔アラスカヒノキ〕、州技〔犬ゾリ〕。

市 概 要

アラスカ中南部に位置するアラスカ最大の都市で、約29万人が住んでいます。1914年にアラスカ鉄道建設基地本部が置かれたことにより交通の要所となり、さらに第２次世界大戦が契機となって国防の町として発展しました。近年は国際空港としても有名となり、名実ともにアラスカ経済、産業、行政機能の中心地となっています。現在のアンカレジ市は旧市街と近隣の町村が合併したもので、全米都市賞に３回輝くなど合衆国で最も成長著しい都市に数えられています。（市制施行1920年11月23日）

気　　候

アラスカの春は一面凍りついた川の氷が砕け始めた瞬間から巡ってきます。５月中旬には青葉が茂り、６月・７月には野に咲く花々を楽しめる季節となり、渡り鳥がアラスカに帰ってきます。７月・８月と夏は短めですが、日中平均温度が15℃近くになり、観光客が最も訪れる季節です。日照時間が大変長く白夜となって、夏至には日没時間が４時間ほどしかありません。この季節にさけが群れをなして遡上します。９月・10月の秋は、空気が澄み晴天の日が続き、大自然の森林は一斉に紅葉・黄葉を始め、深緑色の常緑樹との間で美しいコントラストを生み出します。11月から３月までの冬の季節はすがすがしく乾燥し、晴れた寒さの厳しい日と曇りの寒さの和らいだ日が交互に訪れます。一面銀世界となりオーロラが見えやすくなり、冬至には日照時間が5.5時間ほどになります。

経　済

アンカレジ市は州の主要な企業活動・金融・行政の中心であり、輸送・物流の基点で、最も急成長の分野である州の国際貿易、観光業の多くが拠点にしています。

アンカレジ市は重要な港であるとともに、アラスカ鉄道の要衝であり、ジョイント・ベース・エルメンドルフ－リチャードソンという大きな軍事基地を有しています。連邦政府と州政府による官営の事業所と観光事業はアンカレジの経済基盤の主要な要因となっています。

公式訪問（主なもの）

千歳→アンカレジ

昭和44年４月	姉妹都市提携盟約書調印
45年11月	アンカレジ開基50周年記念式典
48年２月	アンカレジ訪問千歳友好使節団
51年７月	アメリカ建国200年記念、アンカレジ市計画による「千歳デー」に招待
54年９月	千歳市開基100年・姉妹都市提携10周年記念行事としてアンカレジ訪問千歳友好使節団
59年７月	スポーツ交流少年野球使節団
63年７月	市制施行30周年記念・新千歳空港オープン記念行事としてアンカレジ訪問友好使節団及びスポーツ交流使節団
平成３年７月	アンカレジ訪問千歳友好使節団及びスポーツ交流使節団
６年３月	第６回北方都市市長会議及び国際冬の見本市に市長一行４人が参加
９月	姉妹都市提携25周年記念・アンカレジ訪問千歳友好使節団
12年７月	アンカレジ訪問千歳友好使節団及び少年野球使節団
16年２月	市長一行４人が第11回北方都市会議参加のためアンカレジを訪問し、「市長会議」や「国際冬の見本市」に参加
21年７月	姉妹都市提携40周年記念・アンカレジ訪問千歳友好使節団
26年８月	姉妹都市提携45周年記念・アンカレジ訪問
令和６年８月	姉妹都市提携55周年記念・アンカレジ訪問

アンカレジ→千歳

昭和44年７月	千歳市開基90年記念式典
50年９月	千歳訪問友好使節団
54年８月	千歳市開基100年記念式典
11月	千歳・アンカレジ姉妹都市盟約10周年記念式典
59年４月	千歳市民文化センターオープン記念式典
62年７月	「千歳・日航国際マラソン」に参加
平成元年10月	千歳市開基110年記念式典、姉妹都市提携20周年記念式典
４年７月	新千歳空港ターミナル供用開始記念式典
10月	ウインター・シティーズ・アンカレジ　'94セミナー
11年10月	千歳開庁120年記念式典、姉妹都市提携30周年記念式典
12年６月	アンカレジ市長友好親善交流
20年９月	千歳市市制施行50周年記念式典
令和元年９月	千歳・アンカレジ市姉妹都市提携50周年記念式典

市民友好親善交流

昭和48年２月	アンカレジ訪問千歳友好使節団（40人）
54年９月	千歳市開基100年、姉妹都市提携10周年記念行事として、チャーター便「ちとせ号」でアンカレジ訪問千歳友好使節団結成（153人）
59年７月	スポーツ交流少年野球使節団（27人）
63年７月	アンカレジ訪問千歳友好使節団（105人）
平成３年７月	少年野球交流、女子ソフトボール交流、中学生研究グループ（104人）
６年３月	千歳国際交流協会設立記念事業・小学生姉妹都市派遣団（24人）
９月	姉妹都市提携25周年記念・アンカレジ訪問千歳友好使節団（59人）
７年１月	姉妹都市提携25周年記念・チトセアンカレジスレッドドッグレース1995開催（以後12年１月まで開催）
７月	アンカレジ訪問少年野球使節団（19人）
12年７月	アンカレジ訪問千歳友好使節団（28人）少年野球使節団（19人）
13年１月	アンカレジ訪問千歳スケートスポーツ少年団（15人）
21年７月	姉妹都市提携40周年記念・アンカレジ訪問千歳友好使節団（36人）、子どもサミット開催
26年８月	姉妹都市提携45周年記念・アンカレジ訪問千歳市民訪問団（30人）、ユースサミット開催、YOSAKOIソーラン披露
令和２年１月	アンカレジ訪問千歳アイヌ協会他（８人）
４年10月	アンカレジ訪問千歳アイヌ協会他（12人）
６年８月	姉妹都市提携55周年記念・アンカレジ訪問千歳市民訪問団（16人）、和太鼓演奏披露
11月	アラスカ先住民族一行（５人）が来千
７年10月	アンカレジ訪問千歳アイヌ協会他（11人）

少年野球交流（ホームステイ）

千歳→アンカレジ

昭和59年７月	27人	７泊９日滞在	４試合
63年７月	21人	５泊７日滞在	４試合
平成３年７月	20人	５泊７日滞在	３試合
７年７月	19人	５泊７日滞在	３試合
12年７月	19人	５泊７日滞在	３試合

アンカレジ→千歳

昭和58年８月	20人	６泊７日滞在	４試合
62年８月	19人	５泊６日滞在	３試合
平成２年８月	19人	９泊10日滞在	４試合
５年８月	25人	９泊10日滞在	４試合
10年８月	19人	９泊10日滞在	３試合

姉妹校交流（千歳小学校－サンドレイク小学校）

平成４年１月	両校児童の作品交換を中心とした交流を開始
５年８月	アンカレジ少年野球訪問団にサンドレイク小児童が含まれていたため、千歳小にて交歓会、青葉公園にてキャンプを実施
６年３月	小学生姉妹都市派遣団（うち千歳小７人）がサンドレイク小を訪問
６月	サンドレイク小日本語集中訓練教育プログラムの児童20人が来千し、ホームステイ、体験入学、キャンプなどを通して交流
８年６月	サンドレイク小日本語集中訓練教育プログラムの児童21人が来千し、ホームステイ、体験入学、キャンプなどを通して交流

平成９年３月　千歳小学校一行52人（児童44人・引率８人）がサンドレイク小学校を訪問し、全校歓迎集会や一日体験入学、ホームステイなどを通して交流
10年６月　サンドレイク小学校一行52人（児童35人・引率17人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
11年７月　千歳小学校一行36人（児童21人・卒業生３人・引率12人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
12年６月　サンドレイク小学校一行59人（児童39人・引率20人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
15年１月　千歳小学校一行29人（児童11人・卒業生10人・引率８人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会、犬ゾリ体験などを通して交流
16年６月　サンドレイク小学校一行55人（児童36人・引率19人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
17年８月　千歳小学校一行34人（児童17人・卒業生７人・引率10人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
18年６月　サンドレイク小学校一行46人（児童32人・引率14人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
20年１月　千歳小学校一行27人（児童16人・卒業生３人・引率８人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会、犬ぞり体験などを通して交流
21年６月　サンドレイク小学校一行42人（児童30人・引率12人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
23年１月　千歳小学校一行24人（児童10人・卒業生７人・引率７人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
24年６月　サンドレイク小学校一行35人（児童22人・引率13人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
26年１月　千歳小学校一行22人（児童13人、卒業生３人、引率６人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
26年６月　サンドレイク小学校一行35人（児童21人・引率14人）が来千し、ホームステイや交歓会、運動会などを通して交流
28年１月　千歳小学校一行15人（児童10人・引率５人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
28年６月　サンドレイク小学校一行45人（児童29人・引率16人）が来千し、ホームステイや交歓会、運動会などを通して交流

学校間交流（市内小学校－サンドレイク小学校）

平成30年１月　市内小学校一行39人（児童32人・引率７人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
30年６月　サンドレイク小学校一行28人（児童17人・引率11人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
令和２年１月　市内小学校一行24人（児童18人・引率６人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
３年１月　市内小学校（児童12人・大人４人）とサンドレイク小学校（児童17人・大人４人）の間でオンライン交流
令和３年９月　市内小学校（児童18人・大人４人）とサンドレイク小学校（児童15人・大人２人）の間でオンライン交流（９月から11月 計４回）
令和６年１月　市内小学校一行20人（児童15人・引率５人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
令和６年６月　サンドレイク小学校一行24人（児童17人・引率７人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
令和８年１月　市内小学校一行13人（児童８人・引率５人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流

学校間交流（市内中学校－ミアーズ中学校）

平成22年３月	ミアーズ中学校一行17人（生徒12人・引率５人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
23年１月	市内中学校一行12人（生徒９人・引率３人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
25年１月	市内中学校一行15人（生徒12人・引率３人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
25年６月	ミアーズ中学校一行20人（生徒15人・引率５人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
27年１月	市内中学校一行16人（生徒12人・引率４人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
27年５月	ミアーズ中学校一行29人（生徒23人・引率６人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
29年１月	市内中学校一行24人（生徒20人・引率４人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
29年５月	ミアーズ中学校一行23人（生徒20人・引率３人）が来千し、ホームステイや交歓会を通して交流
31年１月	市内中学校一行24人（生徒20人・引率４人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
令和元年５月	ミアーズ中学校一行22人（生徒18人・引率４人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
５年１月	市内中学校一行14人（生徒９人・引率５人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
５年５月	ミアーズ中学校一行28人（生徒24人・引率４人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
７年１月	市内中学校一行18人（生徒13人・引率５人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
７年５月	ミアーズ中学校一行14人（生徒12人・引率２人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流

学校間交流（市内高校－ダイモンド高校）

令和５年１月	市内高校生一行６人がダイモンド高校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
５年８月	千歳高校の生徒１人とダイモンド高校の生徒２人による長期交換留学事業を実施（約10か月間）
６年１月	市内高校生一行３人がダイモンド高校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
６年８月	千歳高校の生徒１人とダイモンド高校の生徒１人による長期交換留学事業を実施（10か月間）
７年１月	市内高校生１人がダイモンド高校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
７年８月	千歳高校の生徒１人とダイモンド高校の生徒１人による長期交換留学事業を実施（10か月間）
８年１月	市内高校生３人がダイモンド高校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流

交流推進課

(2) 鹿児島県指宿市

千歳市と鹿児島県指宿市との交流は、昭和48年指宿市から「菜の花キャンペーン」のＰＲの一行が来千したことに始まります。その後、指宿市は「千歳・支笏湖氷濤まつり」に、千歳市は「指宿アロハまつり」に、それぞれの観光イベントを中心にミスなどを派遣し合い、交流を続けてきました。

こうした友好関係が続く中、平成５年指宿市長からの正式な姉妹都市提携の申入れを受け、同年12月の定例市議会で全会一致でこれを可決。平成６年４月15日指宿市制施行40周年記念式典の席上において調印式が行われ、当市としては初の国内姉妹都市提携となりました。

この姉妹都市提携により、商店街振興組合による両市の特色を生かした経済交流や両市小学生の相互派遣交流など、各分野での幅広い交流が始まり、市職員の派遣交流も行っています。

平成17年１月には、姉妹都市提携10周年を記念し、これまでの交流状況や指宿市の様子を紹介する「姉妹都市交流10年のあゆみ展」を開催しました。

平成18年１月には、山川町及び開聞町と市町村合併を行い、新「指宿市」が誕生しました。合併による新「指宿市」の誕生に伴い、新「指宿市」誕生記念式典に千歳市長が参加し、平成18年８月６日に姉妹都市として再提携を行いました。

平成20年には、千歳市市制施行50周年記念式典参加のため、田原迫市長を始め４人が来千しました。また、この来千に合わせて、大和地区にオープンした「指宿公園」の記念セレモニーを行いました。

平成23年10月には、大規模災害が発生した場合を想定し、千歳市と指宿市間で災害時等の相互応援に関する協定を締結しました。

令和元年９月には、姉妹都市提携25周年を記念し、最北端の休暇村支笏湖と最南端の休暇村指宿によるランチメニューのレシピ交換を行い、地元食材を活用したランチを両市民に提供しました。

令和６年には、姉妹都市提携30周年を記念し、千歳市民訪問団としてYOSAKOIソーランチームが指宿市を訪問し、介護施設への慰問のほか、指宿温泉祭会場で演舞を披露しました。そのほかに、道の駅で物産交流、美術展交流、図書館交流など様々な記念事業を実施しました。

概　　要（令和８年４月１日現在）

面　　積	148.82㎢
人　　口	35,512人（男16,587人、女18,925人）
世 帯 数	17,172戸

地　　勢

薩摩半島の最南端に位置し、錦江湾から東シナ海に臨む長く美しい海岸線を有しています。市の全域を霧島火山脈が縦断しており、その湧出量の豊富なことは全国でもまれで、特に摺ケ浜海岸と伏目海岸で行われる「天然砂むし温泉」は世界にも類がありません。

年間平均気温は、暖流の影響で約19℃と高く、温暖で亜熱帯的な気候のため、市内にはソテツが自生し、幸せを呼ぶ熱帯蝶のツマベニチョウが乱舞する北限の地ともいわれています。また、温暖な気候と泉熱を利用したソラマメやオクラ、メロン、ナス、マンゴーなどの温泉栽培、熱帯性の観葉植物の栽培も盛んに行われています。

南国情緒豊かな変化に富んだ景観は年間300万人もの国内外の観光客を魅了し、南九州地域の観光拠点としての役割も担っています。

歴　　史

今から約２万５千年前の旧石器時代には、既に先人達が豊かな自然に囲まれながら生活を営んでいました。日本で初めて縄文土器と弥生土器の新旧関係を証明した国指定史跡指宿橋牟礼遺跡など歴史的にも貴重な文化財が点在しています。また、薩摩富士と呼ばれる開聞岳周辺には、海幸彦・山幸彦の神話を始め、天智天皇の后である瑞照姫の伝説も数多く残っています。

さらに、中世の板碑には「湯豊宿」とも表記されており、歴史的にも湯の豊かな宿として知られていました。江戸時代には、薩摩藩主島津家代々の温泉別邸があり、島津斉興が造った「殿様湯」は市の指定文化財として現在も残っています。

観　　光

主な観光イベントとしては、いぶすき菜の花マラソン大会（1月）、アロハ宣言セレモニー（４月）、山川みなと祭り（６月）、かいもん夏まつり（８月）、指宿温泉祭（９月）、いぶすき産業まつり（12月）などがあり、毎年大勢の観光客が訪れています。

中央部には九州一の大きさを誇る池田湖、南西部には標高924mの薩摩富士の別名で呼ばれる秀峰開聞岳、南部には南国ムード漂う長崎鼻、東部には３月から10月の潮の干満で陸続きになる環境省のかおり風景百選に認定された知林ヶ島を有しています。

また、１日に10万ｔも湧き出る唐船峡周辺は、国土交通省の水の郷百選に認定されています。

市の花・木・魚・鳥・蝶（平成18年６月20日制定）

花（ハイビスカス・菜の花）、木（ツゲ・ギョボク）、魚（カツオ）、鳥（メジロ）、

蝶（ツマベニチョウ）

交流推進課

4　友好親善都市交流

(1) ノルウェー王国ヴィッケン県コングスベルグ市

ア　提携年月日

昭和63（1988）年８月31日

イ　経　　過

昭和52年、千歳市民歩くスキーの会は、歩くスキー普及を図るため山三ふじやの協力により千歳インターゴルフ場を会場に「歩くスキーまつり」を開催、昭和56年には本場ノルウェーで開催のホルメンコーレンマーチの名から「ちとせホルメンコーレンマーチ」と命名されました。

昭和53年以来、駐日ノルウェー王国大使などが毎年のように来千、第10回大会を迎えたのを機会に大使より「この歩くスキー大会の盛り上がりをノルウェー王国との都市提携に結び付けてはどうか」との提案がなされ、大使からコングスベルグ市を紹介され、昭和63年に友好親善都市を提携しました。

平成31年までに43回の「ちとせホルメンコーレンマーチ」が開催され、大会に合わせ駐日大使などが来千し、親善を深めています。

また、平成14年６月には千歳市訪問団一行９人がコングスベルグ市を訪問し、学校間交流やスポーツ交流など、今後の交流の推進について意見交換を行いました。さらに、平成15年２月には、コングスベルグ市長夫妻が同市在住のプロスキー選手とともに千歳市を訪問され、ホルメンコーレンマーチに参加するとともに、市内の小中学生と交流を深めました。

平成26年１月には、友好親善都市提携25周年を記念して、千歳市訪問団一行（市内中学生６人、市内高校生８人、引率３人）がコングスベルグ市を訪問しました。ホームステイ、学校訪問、交歓会などを通してコングスベルグ市民との友好を深めるとともに、ノルウェー王国の経済や文化、医療や教育システムについて学習しました。

平成26年６月には、コングスベルグ市の職員ハルバル・ベーヌム氏が１か月間市内に滞在し、エネルギーシステムや建築様式に関する視察研修を行ったほか、市民との交流を深めました。

平成30年9月に友好親善都市提携30周年を記念し、千歳市長をはじめとする、ちとせホルメンコーレンマーチ大会関係者を中心とした訪問団を結成し、9月3日にコングスベルグ市役所内においてサンド市長と山口市長が友好親善都市提携確認書にサインを交わしました。

交流推進課

(2) 中華人民共和国吉林省長春市

ア　提携年月日

平成16（2004）年10月11日

イ　経　　過

長春市との交流は民間交流団体である日中交流千歳市民会議が中心となり20年以上にわたって農業実習生の受入れや長春市訪問団の派遣などを行っており、長春市からも人民政府訪問団や経済訪問団などが来訪するなど相互の交流が行われてきました。

このように民間交流団体による交流が長年にわたり培われ交流の基礎が出来あがっていることや、両市の友好提携実現に向けて強い市民要望があること、そして長春市から両市間の交流について正式な要請を受けたことなどから、市長、議長などを含む訪問団が長春市を訪問し、平成16年10月に友好親善都市合意書に調印しました。

平成18年６月25日には、永年にわたり千歳市と長春市との交流に尽力をいただいた故 藤本敬一様が、長春市名誉市民の称号を授与されました。

平成20年10月には、千歳市市制施行50周年を記念し、日中交流千歳市民会議が企画した「千歳・長春、市民交流事業」に市長、議長などを含む訪問団25人が長春市を訪問し、両市の交流を深めました。

平成26年10月には、友好親善都市提携10周年を記念して、市及び市議会関係者をはじめ、日中交流千歳市民会議の会員による長春市訪問交流事業を実施し、長春市との継続的交流を目的としたマラソン交流を平成28年から実施しています。

令和６年10月には、友好親善都市提携20周年を記念して、市及び市議会関係者、日中交流千歳市民会議の会員による長春市訪問交流事業を実施し、文化交流などをとおして両市の交流を深めました。

交流推進課

5　その他の交流

（1）大韓民国済州特別自治道観光協会（千歳観光連盟との姉妹提携）

ア　提携年月日

昭和56（1981）年9月1日

イ　経　　過

自然景観の美しい観光地を有する千歳観光連盟と済州特別自治道観光協会は、日韓両国民の友好増進を図り、交流を深めることでお互いの観光事業の発展を図ることを目的に昭和56年に姉妹提携をしています。

また、新千歳空港からは、平成元年より大韓航空がソウルに直行便を運航するなど、千歳市民にとって韓国は身近な国となっています。

交流推進課

（2）韓国ソウル空港高等学校（千歳高等学校との姉妹校提携）

ア　提携年月日

平成６（1994）年11月８日

イ　経　　過

かねてから日本の高等学校と姉妹校提携を希望していた韓国ソウル市の空港高等学校は、駐札幌韓国教育院長と千歳市教育長の仲介により同じく空港都市に所在する高等学校として千歳高等学校が紹介されました。

両校の話合いの後、平成６年11月に千歳高等学校の代表団が訪韓、21世紀を担う国際人を育成することを目的として姉妹校の提携をし、７年２月には空港高等学校の代表団が来千、市民文化センターにおいて姉妹校提携式が行われました。

両校の交流は、平成７年以来毎年代表団が来訪するなど活発に展開されています。

交流推進課